

2020
5
NO.422

調査ニュース

今月の注目点

20年度の制度改正～4月以降の主な変更点～

20年4月から、仕事や日常生活に関する法律・ルールが大きく変わりました。働き方改革関連法では大企業を対象に「同一労働同一賃金」の導入が、中小企業を対象に「時間外労働の上限規制」の適用が開始されました。生産性の向上に資する、処遇改善および長時間労働の是正は企業経営面において、一層重要な位置づけを占めますし、改正健康増進法の全面施行は、事業所などでの受動喫煙対策が進むことで、従業員の健康保持・増進、ひいては顧客満足度の向上に向けた効果も期待されるでしょう。また、高等教育無償化では、大学をはじめとする高等教育の機会拡大を通じて、将来を担う人材の育成・輩出に向けた効果が見込まれます。

企業、家計などにおいては、新年度の制度改正に伴う変更点をふまえた迅速な対応が求められます。

20年度の主な制度改正・変更点

働き方改革関連法の順次実施	
●	同一労働同一賃金の導入（大企業）
●	時間外労働の上限規制の適用（中小企業）
改正民法（債権法）の施行	
●	定型約款に関する規定の新設をはじめ、契約ルールを全面的に見直し
改正健康増進法の全面施行	
●	飲食店や事業所などが原則禁煙に
改正意匠法の施行	
●	画像、建築物、内装が保護対象に追加
高等教育無償化がスタート	
●	授業料等減免制度の創設
●	給付型奨学金の支給拡充
大手電力会社で発送電分離がスタート	
●	発電部門と送配電部門の分社化の実施
札幌市電の上下分離がスタート	
●	上下分離とは、車両・施設の保有整備と路面電車の運行を分けて事業を営む仕組み。沿線のまちづくりや利用者サービスの向上が期待される

(出所) 各種報道資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
トピックス	3
● 道内雇用情勢の展望と課題		
地銀9行連携レポート File.06 ひろぎん経済研究所	6
● 県内で動き始めたMaaSの取組み		
海外の窓～道銀ウラジオストク駐在員事務所だより～	8
● 北海道とウラジオストクの観光について（パート2）		



最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型肺炎による下押し圧力などから、全体としては弱含んでいる。
 - 先行きは、新型肺炎の影響により、観光入込客数や個人消費を中心に下押し圧力がさらに強まると予想される。
- ※景気ウォッチャー調査（2月調査）によると、現状判断DI（季節調整値）は27.3（前月差13.3ポイント低下）、先行き判断DI（季節調整値）は17.9（同18.3ポイント低下）（右下図表参照）

（注）基調判断は、2020.3.24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（1～2月実績が中心）。

●個人消費は弱含んでいる

1月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は、前年比0.5%増と4ヵ月ぶりに前年実績を上回った。一方、足元では新型肺炎の流行を受けて各種イベントの自粛、外出抑制などで不要不急の消費にかかる需要が減退しており、全体の下押し圧力となっている。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は悪化傾向にある

2月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比▲7.5%と6ヵ月ぶりに前年実績を下回った。外国人入国者数（2月）は、同▲54.1%と5ヵ月連続で前年実績を下回った。新型肺炎の流行に伴う、海外からの観光客減少および国内客の旅行手控えなどの影響を受けて、観光入込客数は減少している。

（注）外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

●設備投資は緩やかに増加している、公共工事は増加している、住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（1～3月期）によると、19年度の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年比17.8%増となった（前回調査比1.8pt上方修正）。製造業における能力増強投資や観光客受入態勢強化に向けた投資、市街地再開発などがけん引している。公共工事請負金額（2月）は、前年比27.8%増（192億74百万円）と2ヵ月連続で前年実績を上回った。発注機関別にみると、国土強靭化関連の発注増加などを主因に、国や市町村などが前年を上回った。新設住宅着工戸数（1月）は、前年比▲15.3%と7ヵ月連続で減少。分譲住宅が3ヵ月連続で増加したもの、持家が2ヵ月連続、貸家が11ヵ月連続で減少し、全体を下押しした。

●生産は低下している

鉱工業生産（1月）は、前月比▲0.1%と2ヵ月連続で低下した。「重油」が増産となった化学・石油石炭製品が上昇したものの、生産体制の縮小に伴い「新聞巻取紙」などが減産となったパルプ・紙・紙加工品、生産品目の変更に伴い「自動車部品」が減産となった輸送機械が下押し要因となった。

●輸出は減少している

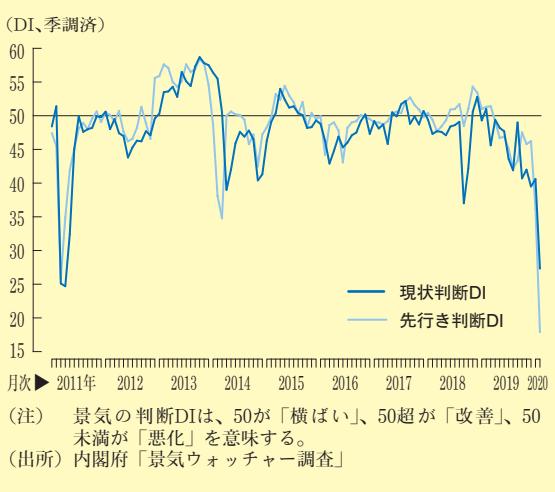
2月の通関輸出額（速報値）は、前年比▲8.7%（250億円）と7ヵ月連続で前年実績を下回った。品目別では、サウジアラビア向け「鉄鋼」などが前年実績を上回ったものの、韓国向け「有機化合物（クメン：自動車部品等の樹脂原料）」や、「鉱物性タール・粗製薬品（キシレン：ペットボトルの原料）」などが前年実績を下回り、全体を押し下げた。

●雇用情勢は回復している

1月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.02ポイント低下の1.18倍と10年ぶりに前年実績を下回った。もっとも、水準自体は依然高水準を維持しており、労働需給は引き続きひっ迫している。

景気ウォッチャー調査（北海道分）

景気ウォッチャー調査（北海道分）によると、2月の現状判断DI（季節調整値）は、27.3（前月差13.3ポイント低下）と11年3月の東日本大震災以来の水準まで低下した。また、先行き判断DI（季節調整値）は、17.9（同18.3ポイント低下）と統計開始以来、過去最低の水準となった。新型肺炎の流行によって、観光客の減少や外出自粛による消費需要の減退といった悪影響が出ており、幅広い業種の下押し圧力となっている。



道内雇用情勢の展望と課題

2010年以降、堅調に推移してきた道内の雇用情勢ですが、19年後半から変調の兆しが出ています。加えて、足元では新型肺炎の流行により、雇用調整圧力が強まっています。本稿では、道内雇用情勢を振り返るとともに、今後の展望や課題について分析します。

1. 堅調に推移してきた道内の雇用情勢

最初に、完全失業率と有効求人倍率を取り上げます。まず、労働力人口に占める失業者の割合を示す完全失業率をみると、2003年1～3月期（7.0%）にピークを付けた後、低下傾向で推移し、19年7～9月期には2.1%と、統計開始以来過去最低の水準に達しました（図表1）。一方、有効求人倍率（有効求職者数に占める有効求人数）をみると、09年4～6月期（0.34倍）のボトムから右肩上がりで上昇しており、19年10～12月期には1.26倍と、過去最高の水準に達しました。

次に、雇用者数の動向をみます。道内の雇用者数は増加傾向で推移し、19年7～9月期には248万人と過去最高に達しました。男女別にみると、男性雇用者数が小幅な増加にとどまる一方、女性雇用者数は大きく増加しています（図表2）。また、65歳以上雇用者の割合をみると、19年7～9月期には雇用者の12%超に達するなど上昇傾向で推移しています。

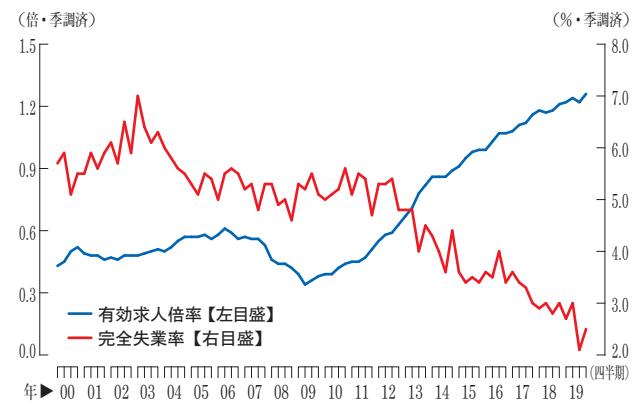
以上をまとめると、女性とシニア層雇用者の増加が、道内雇用者増加のけん引役となっていました。こうした中、労働市場に参加しているものの仕事が見つからない人は過去最も少なく、一人の求職者数に対する求人数は過去最も多くなるなど、雇用情勢は堅調に推移してきたと分かります。

2. 堅調な雇用情勢に変化の兆し

堅調に推移してきた道内の雇用情勢ですが、より詳細にみれば変調がみられます。新規求人件数をみると、19年4～6月期の3.9万人をピークに増加傾向が頭打ちとなっています（図表3）。新規求人件数の減少は、有効求人件数（有効求人件数は、前月から繰り越された有効求人件数と当月の新規求人件数の合計値）の減少につながります。その場合、仮に有効求職者数が一定だと、有効求人倍率の低下につながるため、注目度の高い指標です。

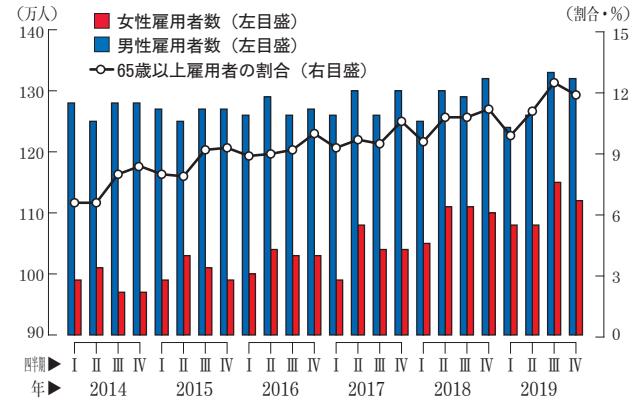
次に、職種別の有効求人件数の動向をみると、

図表1 完全失業率と有効求人倍率



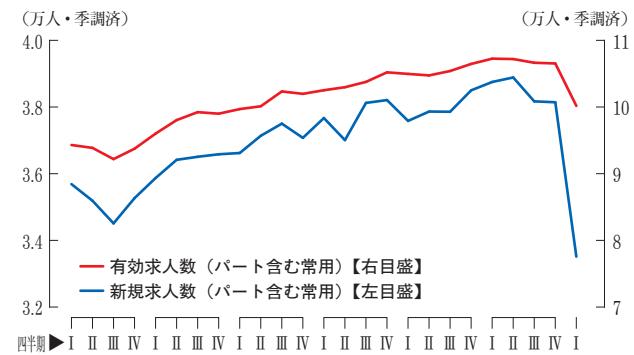
（出所）総務省、厚生労働省の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 雇用者数の推移



（出所）総務省「労働力調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 新規・有効求人件数の推移



（注）2020年第1四半期は、1月の値。

（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

「販売」や「運搬・清掃・包装」の職種では、19年10～12月期に減少幅が大きくなっています。全体の下押し圧力となっています（図表4）。こうした職種では、個人消費の動向を映しやすいとみられ、19年10月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減から、個人消費が弱含んでいたことが伺えます。

3. 新型肺炎の流行で雇用調整圧力が強まる

さらに、足元では新型コロナウイルス感染症（以下、新型肺炎）の流行によって、人の移動が制限されるなどで経済活動が停滞し、雇用調整圧力が強まっています。一部の企業では、休業の長期化から職員の人員調整といった影響が出ています。特に、観光客の激減や外出自粛などで、大きな影響を受けている「宿泊業、飲食サービス業」の就業者は約22万人（2019年）と、道内雇用の相応部分を担っています（図表5）。今後、新型肺炎の流行により道内経済全体への悪影響が長引けば、観光業だけではなくその他の産業にも一時的に雇用調整の圧力が波及する可能性もあるため、動向には注意が必要です。

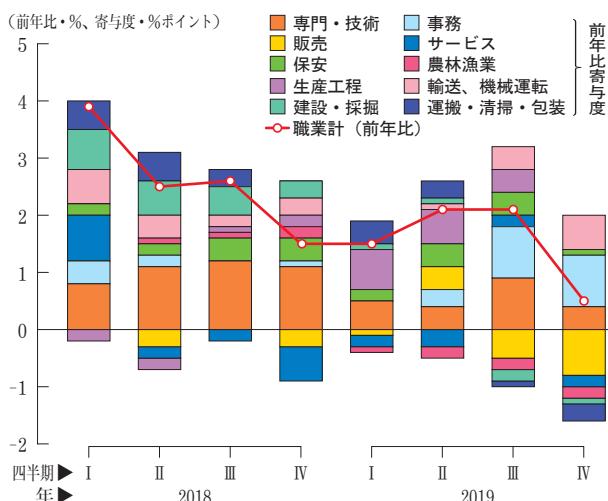
ただ、政府ではこうした状況を鑑み、倒産防止や雇用維持のため様々な緊急対応策を講じ、経済の止血に取り組んでいます（図表6）。新型肺炎が終息するまで、こうした強力な資金繰り対策や、雇用調整助成金などのセーフティーネットで、経営と雇用の安定が維持されることが望されます。

4. 先行き、雇用情勢は回復し、再び人手不足へ

短期的には雇用調整圧力が強まる道内ですが、政府の緊急対応策が奏功する下、いずれ新型肺炎が終息すれば、道内景気は再び緩やかな持ち直し基調に戻るとみられます。そうした中、雇用情勢も深刻な調整局面入りは回避され、次第に労働需給はタイト化し、人手不足感が強まっていくとみられます。少子高齢化が進む道内では、人手不足という構造的な課題を抱えています。以下では、この課題解決への糸口として、潜在的な労働力活用への2つの方法をみていきます。

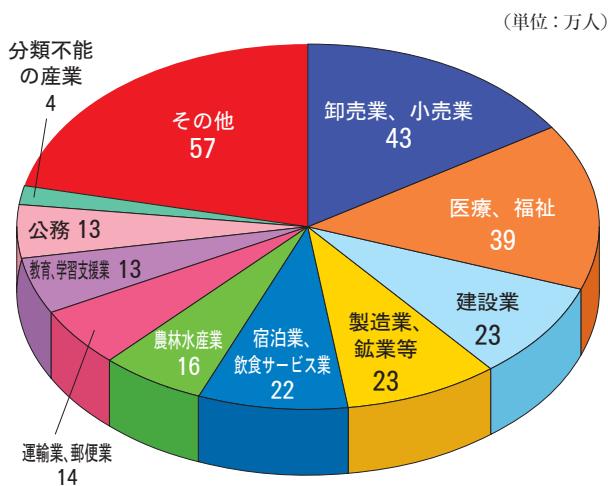
1つ目が、働くシニア層のさらなる活用を図る方法です。現在、65歳を過ぎると一般的に就業率は低下しますが、仮に、企業の就業機会確保への取り組みなどが進み、現在の65歳以下の就業率が70歳まで維持された場合、現状の見通しに比べて、40年の就業者数が約

図表4 職種別の有効求人数



(出所) 北海道労働局「Labor Letter」を基に道銀地域総合研究所作成

図表5 産業別の就業者数（2019年）



(出所) 総務省「労働力調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表6 政府による緊急対応策の概要

●第1弾（20年2月13日決定）
帰国者等への支援
国内感染対策の強化
水際対策の強化
影響を受ける産業等への緊急対応
国際連携の強化など
企業の資金繰り支援

●第2弾（20年3月10日決定）
感染拡大防止策と医療提供体制の整備
学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応
事業活動の縮小や雇用への対応
事態の変化に即応した緊急措置等
企業の資金繰り支援の拡充

●第3弾検討中の主な内容（20年4月中）
企業の資金繰り支援の拡充
現金給付（全国民一律か所得減少世帯限定か検討中）
外食費や旅行費などへの助成金
ポイント還元制度の拡充

（注） 第3弾は3月27日時点に基づく。

(出所) 首相官邸や各種報道資料を基に道銀地域総合研究所作成

20万人、75歳までだと、約38万人の増加が見込まれます（図表7）。企業の取り組み次第で、シニア層の活躍の場はさらなる広がりをみせると期待できます。

もっとも、人口減少下では、シニア層の活用も次第に頭打ちになると考えられます。そこで、方法の2つ目が、「地域」と「職種」における「雇用のミスマッチ」の緩和です。まず、「地域のミスマッチ」について、安定所別に過去5年間における有効求人倍率の変化をみると、紋別（0.8ポイント）などは全道平均（0.4ポイント）を上回る上昇幅となる一方、釧路（0.2ポイント）などは、平均の半分程度です（図表8）。この背景として、紋別や稚内では水産関連従事者の人手不足が深刻化する一方、釧路や函館では近年、主要魚種の不漁に伴う景気悪化から、労働需給のタイト化がある程度緩和されていると考えられます。

次に、「職種のミスマッチ」について、職種別に同期間の有効求人倍率の変化をみると、建設・採掘（1.8ポイント）などは、職種平均を上回る上昇幅となる一方、事務（0.2ポイント）などは、平均を下回っています（図表9）。この背景として、女性雇用者の増加から事務職などの需給が緩和する一方、昨今の公共工事の増加などで建設需要が増加し、建設従事者的人手不足が深刻化していると考えられます。

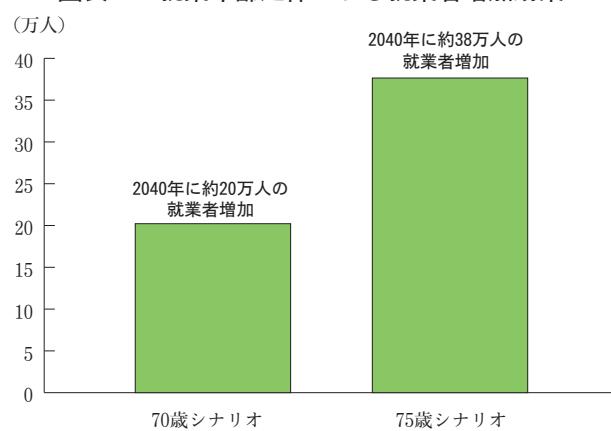
こうした「雇用のミスマッチ」は、構造的な問題も含んでおり、解消には時間を要します。しかし、例えば求人・求職者側ともにどこに必要とする人材・職種があるか分からぬといった情報の非対称性がもたらすミスマッチについては、企業、学校、ハローワークの連携強化などで、ミスマッチを緩和していくことも可能と考えられます。

5.まとめ

堅調に推移してきた道内雇用情勢は、19年末にかけての個人消費の弱含みに加えて、足元の新型肺炎流行による影響で、短期的に雇用調整圧力が強まっています。もっとも、政府の緊急対応策が奏功する下、いずれ新型肺炎が終息すれば、景気は緩やかな持ち直し基調に戻り、労働需給は再びタイト化していくとみられます。そうした中、人手不足といった供給制約によって経済成長が阻害されないためにも、労働生産性の向上を図るとともに、さらなる雇用環境の整備が望まれます。

（加茂 健志郎）

図表7 就業年齢延伸による就業者増加効果

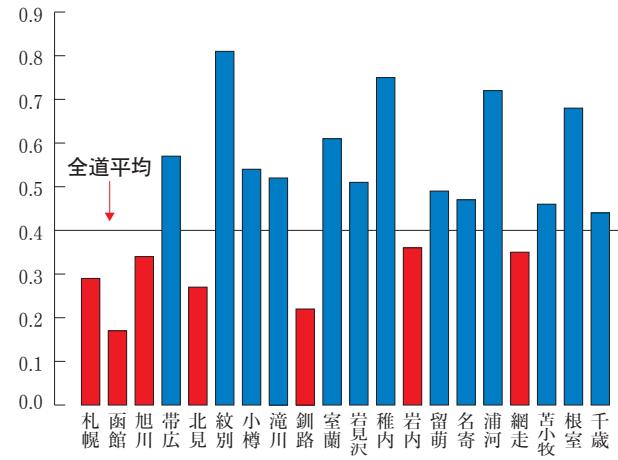


(注) 現状の15~64歳までの就業率が70歳、75歳まで維持された場合における、就業者数の2040年の現状見通しからの増加人数。

(出所) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表8 地域別の有効求人倍率の変化幅

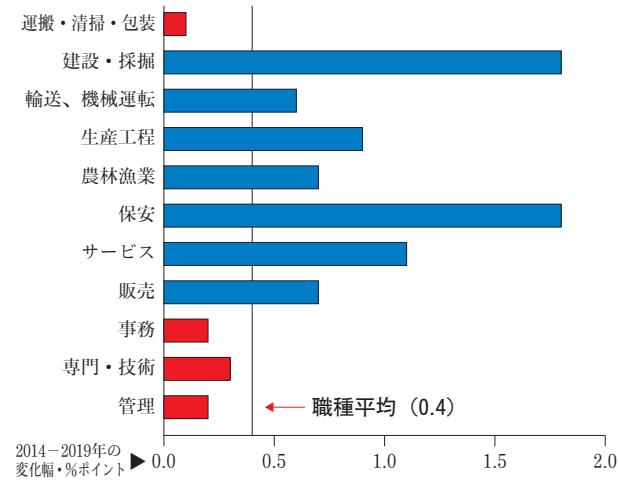
(2014~2019年の変化幅・%ポイント)



(注) 2014年平均と2019年平均における有効求人倍率の変化幅。

(出所) 北海道労働局「Labor letter」を基に道銀地域総合研究所作成

図表9 職種別の有効求人倍率の変化幅



(注) 2014年平均と2019年平均における有効求人倍率の変化幅。

(出所) 北海道労働局「Labor Letter」を基に道銀地域総合研究所作成

全国の地方銀行9行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地の地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式で紹介します。

第6回目の今回は、ひろぎん経済研究所（広島県）からのレポートです。

県内で動き始めたMaaSの取組み

ICTを活用して多様な交通手段を一つのサービスとして統合し継ぎ目なく提供する「MaaS」（マース：Mobility as a Service）が全国各地で拡がりを見せてています。広島県内でも実証実験が進められており、今回は県北の中山間地域と、瀬戸内海の観光地という2つの地域の取組みを紹介します。

政府の取組み

政府は、2018年6月に閣議決定した「未来投資戦略2018」の中で、「次世代モビリティ・システムの構築」を重点分野の一つに掲げています。これを受け、国土交通省は2019年6月、MaaSなどの推進を支援する「新モビリティサービス推進事業」の先行モデル事業として、大都市近郊型・地方都市型、地方郊外・過疎地型、観光地型から計19事業を選定しました。広島県内では、庄原市の「庄原地区 先進過疎地対応型MaaS検討・実証プロジェクト」が唯一選定されました。

庄原MaaS検討協議会の取組み

庄原市は広島県北東部に位置し、他の中山間地域同様、高齢化と人口減少に伴う公共交通の利用者と担い手の減少といった課題を抱えています。こうした課題をICTの活用によって解決するために、商工会議所、市役所、観光協会、備北交通、庄原ショッピングセンター、庄原赤十字病院など市内の関係者が連携し、そして市外からも広島県、呉工業高等専門学校、(株)NTTドコモなど多様なメンバーが参加して「庄原MaaS検討協議会」を立ち上げ、実証実験を行いました。

庄原MaaS検討協議会は、まず2019年10月に観光交通と生活交通の実証実験を行いました（図1）。庄原市中心部から景勝地「帝釈峠」の手前の本村地区まではバス路線がありますが、帝釈峠への公共交通はJR東城駅からのバス（平日のみ1日4本）に限られ、観光は自家用車に頼らざるを得ない状況です。そこで、週末に庄原市中心部から本村地区を経由して帝釈峠まで小型バスを運行するデマンド交通^(※1)と、帝釈峠内を観光客がガイドの説明を聞きながら周遊するGSM^(※2)を導入し、需要の状況や住民及び観光客の意見・

要望について調査しました（図2）。そして、乗換案内・観光案内の機能を持ったアプリ、AI予約管理システムのテスト運用も行われました。

（※1）デマンド交通…利用者の予約に応じて運行する公共交通

（※2）GSM（グリーンスローモビリティ）…時速20km未満で公道を走る4人乗り以上の電動小型自動車

図1 実証実験の運行ルート



（資料）庄原MaaS検討協議会、国土地理院「地理院地図」、CRAFT MAP

図2 GSM(左)とデマンド交通(右)



（資料）庄原商工会議所

また、2019年11月には本村地区と峰田地区の住民に対して、予約状況などに応じてAIが運行ルートを組み立てるAIデマンド交通を運行しました。庄原MaaS検討協議会は、この実験結果と利用者の意見をもとに、アプ

リの機能をさらに強化して、公共交通の検索やデマンド交通、帝釈峡内のGSM・遊覧船などの予約から決済までスマートフォン1台で完了できる仕組みの構築を目指しています。

JR西日本独自のMaaSの取組み

国土交通省のモデル事業とは別に、JR西日本は交流人口の拡大による地域の活性化を目指し、広域周遊ルートの開発と集客力のあるコンテンツの整備により、瀬戸内エリアの新たな魅力を生み出す「せとうちパレットプロジェクト」を進めています。その一環として、JR西日本は観光型MaaSアプリ「setowa(せとわ)」を開発し、2019年10月～2020年3月までの半年間の予定で、広島県東部を中心とする瀬戸内エリアで実証実験を行いました。

「setowa」は、アプリが勧める観光スポット、飲食店、宿泊施設などから行きたい場所を選んで登録すると、最適な旅行行程を利用者に提示します(図3)。地域の交通機関や、経路検索アプリを提供しているジョルダン、日本旅行やぐるなびなど、多様な事業者との連携により、公共交通機関に加え、レンタカー、カーシェアリング、レンタサイクル、一人乗りEV、観光施設、宿泊施設、飲食店などの幅広い情報の検索や予約・決済などの様々な手続きを、アプリを通じて済ませることができます。さらに、地域の様々な交通機関が乗り放題で観光施設の入館券がセットになった「setowaデジタルフリーパス」(図4)や島々を巡るクルーズをはじめとするおトクな観光チケットをアプリ上で購入できるなど、利便性を大きく高める試みを進めています。

「setowa」の実証実験は2020年3月に一旦終了しましたが、「せとうち広島デスティネーションキャンペーン(JRグループ6社と地域が共同で実施する大型観光キャンペーン)」が始まる2020年10月以降に、改めて対象地域やサービス内容をさらに充実させて実施する予定です。

期待される拡がり

MaaSは、過疎地の交通弱者の生活利便性を低コストで効率的に高めることができる、観光客が迷わずスムーズに旅を楽しむことができる、などのメリットがありますが、今後その役割はさらに進化、拡大していくことが考えられます。

国土交通省はMaaSに求められるポイントとして、誰でも幅広い地域で使える「ユニバーサル」、他のサービスとの組み合わせによる「高付加価値」、「まちづくりとの連携」

の3点を挙げており、MaaSは交通だけでなく、まちづくりや新たな産業の創造の観点からも、地域にとっての重要度を増していくと考えられます。

この2つの取組みがさらなる進化を遂げて、全国の好事例となり、地域課題の解決につながることを期待したいと思います。

(文責 ひろぎん経済研究所 畠 幸寿)

図3 アプリの画面



(資料) JR西日本。図4も同じ

図4 スマホで多様な交通機関が使えるフリーパス



全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。



北海道とウラジオストクの観光について（パート2）

北海道銀行 ウラジオストク駐在員事務所
所長 中川 文敏

最近のトピックス

2019年、沿海地方を訪れた外国人観光客数が600千人を突破しました。2015年の3.5倍です（表1）。個人客中心の韓国人（295千人）が、団体客中心の中国人（251千人）を超えたことが注目されます。日本人も29千人と前年の倍近くに増加しており、個人客が増えていると考えられます。最近、日本でウラジオストクの観光ガイドブックが相次いで出版されるなど情報が浸透しているようです。

ウラジオストクの観光

ウラジオストクを観光で訪れるのは外国人だけではありません。2019年は4,240千人のロシア人観光客が当地を訪れています（沿海地方法政府発表）が、これは2015年の2.4倍です。外国人、ロシア人双方の観光客が増加していますが、問題は冬に観光客が減少することです。このため、当地は「夏はホテル不足、冬はホテル過剰」という状況で、通年のホテル稼働率をいかに引き上げるかが課題となっています。しかし、最近は冬も観光客が増えてきています。年末年始、市内中心部では多くの日本人・韓国人観光客を見かけました。冬のウラジオストクは海が凍りつき、そこを人が散歩したり自動車が走行したりしています。観光客は凍った海の風景を見たり実際に歩いたりして楽しんでいました。ヴァーニャ（ロシア風サウナ）で火照った身体で雪の中に飛び込むというのも、冬ならではの光景です。ウラジオストクには、サンクトペテルブルグにある有名なマリインスキーブルグ劇場の沿海地方ステージがあり、ここでは本格的なバレエを楽しむことが出来ます（写真）。バレエやオペラなどの芸術鑑賞は季節を問わないことから、冬も多くの日本人観光客がこのステージを訪れています。現在男女合せて8名の日本人ダンサーが所属していることも、日本人観光客を惹きつける理由のひとつです。現地の情報が浸透していくれば、冬の観光客が増える可能性はあると思います。

ウラジオストクから日本・北海道への観光

一方、沿海地方法から外国、日本を観光するロシア人も増えています（表2）。そうした中、日本の航空会社（JAL、ANA）が成田ーウラジオストク直行便を就航する今年は、往来客数の更なる増加が期待されています。2月28日には、JALの成田ーウラジオストク直行便（往復）が就航。往路復路とも100人以上が搭乗し、搭乗率は8割を超えていたようです。成田発はほぼ日本人、ウラジオストク発はロシア人の方が多く沿海地方法事夫婦も搭乗し、同路線のPRに一役買つてきました。JALでは、往復搭乗券と同時購入で東

京発着の国内線往復を100ユーロで追加可能として、ロシア人を日本の地方観光へ誘導しようとしており、特に北海道と沖縄をメインに考えています。北海道のインバウンドにとって、現在運休している新千歳ーウラジオストク直行便に代わるツールとなります。今年はまた、「日ロ地域交流年」であり、極東ロシアと北海道の地域間交流を活性化するイベントも予定されています。

ただ、足元では新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、先行きへの影響が懸念されます。一日も早い終息を願ってやみません。

（2020.3.13）

（表1）沿海地方法を訪れた外国人観光客の人数推移
(人、構成比・%)

年	全ての国	インバウンド客数の国別内訳(抜粋)		
		中国	韓国	日本
2015	171,275	134,200	25,470	6,127
2016	248,367	190,867	43,426	4,977
2017	330,320	217,852	91,512	12,966
2018	471,821	227,041	217,745	15,336
2019 (構成比)	600,480 (100.0)	251,135 (41.8)	295,187 (49.1)	29,275 (4.9)

（出所）沿海地方法政府発表の数値を基に当事務所作成

（表2）沿海地方法から外国を観光したロシア人の人数推移
(人、構成比・%)

年	全ての国	アウトバウンド客数の訪問国別内訳(抜粋)		
		中国	韓国	日本
2015	224,268	114,651	57,224	6,465
2016	306,357	186,189	66,108	6,244
2017	384,543	233,076	78,157	13,177
2018	356,864	182,239	83,359	15,570
2019 (構成比)	495,711 (100.0)	292,775 (59.1)	97,193 (19.6)	25,363 (5.1)

（出所）沿海地方法政府発表の数値を基に当事務所作成

（写真）バレエ「白鳥の湖」カーテンコール



於：ウラジオストク「マリインスキーブルグ劇場」（筆者撮影）

調査ニュース（2020・5）NO.422

発 行 株式会社 北 海 道 銀 行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤慎）

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉